

平成23年5月13日

平成22年度（第12期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成22年度（第12期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別添）

1. 当期の事業の概況
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 営業実績
6. 比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門

片 山 ・ 前 川

TEL：06-4793-3141

E-Mail：kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかながら回復傾向が続いていましたが、急激な円高の進行や資源高に加え、事業年度末に発生した東日本大震災の影響により、本格的な回復には至らないまま推移しました。

情報通信市場では、設備競争を通じた世界最高水準のブロードバンド環境が整備されるとともに、お客様のニーズに対応したサービス競争がますます進展しています。固定通信分野では、光ブロードバンドサービスの普及に伴い、これを活用した映像サービスなどの新たな市場が立ち上がっており、移動通信分野では、モバイルデータ通信のブロードバンド化が進み、スマートフォン、タブレット型端末などの多様な端末が登場しています。また、I P化に伴う固定と移動、通信と放送などのサービスの融合、あるいはI C T（情報通信技術）の利活用による様々な新事業の創出など、ブロードバンド化・ユビキタス（※1）化の進展に伴い、激しい変化と発展が続いています。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境のもと、お客様のご期待に沿い、真に世の中のお役に立てる「お客様志向の企業グループ」として、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・維持に努めるとともに、平成20年5月に日本電信電話株式会社が策定したN T Tグループの新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の実現に向け、N G N（※2）の構築とそのネットワークを活用した新しいサービス・商品提供を通じて、お客様のニーズにあった安心・安全で信頼性の高い魅力的なブロードバンド・ユビキタスサービスの普及・拡大に積極的に努めてきました。

〈1〉光・I P系サービス推進に向けた取り組み

N T Tグループ中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、お客様が“より快適で安心・安全”に、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現を目指して取り組んでいくなか、サービス提供開始から10年を迎えた「フレッツ光」（※3）は、契約数650万回線を突破し、そのうち、N G Nならではの多彩なサービスが利用可能な「フレッツ 光ネクスト」の契約数は、2割を超える160万回線を突破いたしました。それに加えて、法人向けひかり電話が株式会社J・D・パワー アジア・パシフィックによる「法人向けI P電話・直収電話サービス顧客満足度調査」において第1位を獲得するなど、「フレッツ光」は様々な用途に利用の場を広げながら、暮らしやビジネスを支えるサービスとして個人のお客様から企業のお客様まで幅広いお客様からご支持をいただき、発展・成長を遂げてまいりました。

「フレッツ 光ネクスト」には、新たに、最大通信速度が200M b p sとなるハイスピードタイプ、最大通信速度が概ね1G b p sとなるエクスペスタイプを提供開始したほか、ひかり電話に関しても、「O A B～J 番号」を利用した帯域確保型データ通信が可能なサービス「データコネクト」や大容量・多チャネルのセンタ拠点向け光I P電話サービス「ひかり電話ナンバーゲート」の提供開始などサービス拡充に取り組みました。

「フレッツ光」の利用拡大に向けて、月額利用料や工事費等の各種割引施策や「C L U B N T T - W e s t」（※4）ポイントプログラムのリニューアルを図ったほか、「フレッツ・テレビ」（※5）の更なる提供エリア拡大、「フレッツ・テレビ 建物一括契約プラン」の提供開始、株式会社愛媛C A T V様との協業など、更なる映像系サービスの拡充に取り組みました。

そのほか、ネットワークですべての機器、すべての人をつなぎ、「デジタル技術の進歩が、すべての人に役立つ社会」の実現を目指す「家デジ（家まるごとデジタル化）」構想を打ち出し、情報機器の「光LINK（リンク）」シリーズとして、パソコンを介さずUSB機器を接続するだけでクラウドサービスが利用可能なデバイスサーバー「N-TRANSFER」の販売や、パナソニック電気株式会社様との協業によるホームICT（※6）に関するフィールドトライアルの実施、西日本システム建設株式会社様との協業による「ブラウザBOX」を活用したテレビで簡単に楽しめるインターネット環境の提供などに取り組みました。さらには、宅内外での無線LAN接続を可能とするモバイルWi-Fi（※7）ルーター「光ポータブル」のレンタル提供などを開始いたしました。

加えて、「家デジ」事業を推進するにあたって重要となるサポートサービスについては、リモートサポートサービスの拡充やホーム系サポートサービスの充実を目的としたフィールドトライアル（岡山県真庭市様）の実施などに取り組みました。

さらに、「フレッツ 光ネクスト」及び「ひかり電話」を利用し遠隔地間を繋ぐ、新たな演奏環境ソリューションの提供をヤマハ株式会社様との協業により行ないました。

また、アライアンスという観点では、オムロン株式会社様との協業による「エネルギー見える化システム」（※8）を活用した新たな環境ソリューションの提供も行なう等、幅広い分野の事業者様との連携による新たなサービスの創出に向けた取り組みにも注力いたしました。

一方、平成22年11月には、PSTN（※9）のマイグレーション（※10）に関する概括的展望について公表しました。PSTNからIP網へのマイグレーションについては、IP系サービスへの需要のシフト及びPSTN交換機の寿命などを勘案し、概ね10年後の平成32年頃から開始し、平成37年頃に完了することを想定しています。PSTNからIP網へのマイグレーションにあたり、一部提供を終了するサービスがありますが、お客様への十分な周知期間を取ったうえで、お客様対応を実施します。なお、PSTNからIP網にマイグレーションした後も、お客様がPSTNでご利用いただいている基本的なサービスを継続してご利用可能とすることはもとより、今後とも引き続きIPベースのサービスを拡充し、お客様の利便性向上に努めることにより、IP・ブロードバンドの普及拡大を図っていきたいと考えております。

〈2〉ソリューションビジネスの取り組み

大規模並びに中小事業所様向けの取り組みとしては、公共・民需の各分野に対し、業界の特性や動向を踏まえた業界特化型のソリューションを中心に、ICTをより活用して地域のお客様に喜んでいただけるよう、効率的かつ効果的な営業活動を展開しました。

自治体様向けとしては、平成21年度補正予算を活用した各自治体様ブロードバンド整備案件について、IRU（※11）契約によるブロードバンドサービスの提供（フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光マイタウン ネクストの提供地域拡大）に、積極的に取り組んだほか、兵庫県篠山市で国土交通省の平成22年度モビリティサポートモデル事業である、「歩行支援システム」の実証実験、総務省の「環境負荷軽減型地域ICTシステム基盤確立事業」である「福岡県北九州市におけるICTの技術仕様の検証のための地域実証」の実証実験など、実証実験を通して得られる知見とノウハウを今後活かすべく政府・自治体様と連携して取り組みました。

コンタクトセンタビジネスでは、景気低迷によるコスト削減や業務効率化ニーズを捉え、グループ一体となって積極的に推進し、グループ総収入の維持拡大に努めたほか、一方で

は、クラウドビジネス市場の拡大とお客様からのサービス提案要請に応えるため、クラウドビジネスに本格参入することとし、自治体様・企業様向けのクラウドサービスをラインナップのうえ、名称を「Bizひかりクラウド」として平成23年3月9日よりサービス提供を開始し、クラウド推進体制の強化に向けて取り組みました。

また、企業様向けVPNサービス拡充の取り組みとして、「フレッツ・VPN ゲート」については、1Gbps品目における「デュアルクラス」の追加、100Mbps品目への「フレッツ 光ネクスト ビジネスタイプ」等の高速タイプに対応したメニューの提供、同じく「フレッツ・VPN ワイド」については、「光ネクスト ビジネスタイプ」、及び「ハイスピードタイプ」、「エクスプレスタイプ」に対応した新たなプランを提供いたしました。

その他、事業所様向けサービス拡充の取り組みとしては、中堅・中小事業所の「フレッツ 光ネクスト」ユーザ様向けに、複数台のパソコンのセキュリティ設定を一括で管理できる「セキュリティ対策管理ツール」を提供開始したほか、オフィス内の情報機器等におけるお客様サポート（故障、トラブル等）のワンストップ（※12）化に向けた相互協力体制の構築（サポート連携）について、富士ゼロックス株式会社様、続いてシャープドキュメントシステム株式会社様とも連携を開始するなど、更なるサポートサービスの充実に向けて取り組みました。

〈3〉事業運営体制の状況等

NTT西日本グループにおける情報セキュリティの横断的マネジメントを実施する情報セキュリティ推進部を本社組織として平成22年4月に設置するとともに、子会社である各地域会社においても情報セキュリティについてマネジメントを担う情報セキュリティ推進担当を平成22年7月に設置し、セキュリティ体制の強化を実施いたしました。

また、設備事故の未然防止の取り組みとして、平成22年APEC大臣会合に伴う万全の保守態勢の構築・維持に取り組んだほか、「ビジネスイーサ ワイド」や「フレッツ・ソフト配信サービス」の故障発生を想定したサービス復旧措置演習や影響度が広範かつ甚大となる電力装置故障時を想定した故障処理措置演習など、IP系サービスの運用力強化に向けた様々な実践的演習等に取り組みました。

その他、お客様のお問い合わせに対して専門のオペレーターによる様々なサポートを提供することでご好評をいただいている、「リモートサポートサービス」の需要増に伴う対応策として、新たにリモートサポートセンタ（3センタ：東海センタ・大阪センタ・岡山センタ）を運用開始し、多様化する情報端末機器やサービスに応じたサポートを提供するとともに、本サービスの更なる充実に取り組みました。

黒字経営の維持に向けたコストコントロールの徹底については、光サービス工事の更なる効率化として、マンション系（VDSL方式）オーダーの無派遣工事を推進し、廃止工事については約9割、開通工事についても7割を超える工事を無派遣で実施したほか、低利用公衆電話廃止の推進やシステムの機能改善等による故障受付・修理業務などお客様受付業務の効率化に努めました。

〈4〉CSRの推進に向けた取り組み

情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、“コミュニケーション”を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していくことを謳った、「NTTグループCSR憲章」（平成18年6月制定）を基本に、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」という3つの項

目を柱とする「CSR活動方針」を新たに策定するとともに、「見える化」指標を策定し、社員一人ひとりが法令等遵守や環境負荷軽減に向けた取り組み、並びに安心・安全な通信インフラの提供による信頼の維持・向上に努めました。

「コンプライアンスの徹底」については、個人情報保護、適正な広告表示、労働者派遣をはじめとした各種法令等の遵守はもとより、公正競争条件の厳格な確保に向け、継続した取り組みを行いました。特に、情報セキュリティに関しては、総務省に提出した業務改善計画に基づき、顧客情報管理システムの見直し、他事業者情報の営業部門からの隔絶、他事業者情報の適正利用の確保に向けた体制整備、規程類の見直し、研修等による規範意識の強化、自主点検の充実及び監査の強化等に取り組みました。

環境負荷低減に向けては、平成22年4月に制定した「NTTグループ省エネ性能ガイドライン」に基づく、事業活動に伴うCO₂排出量削減に取り組んだほか、兵庫支店における「エコオフィストライアル」で得た知見を基に、平成22年8月にエコオフィスガイドラインを制定しNTT西日本グループに展開するとともに、環境負荷低減に役立つICTソリューションを活用して新しいワークスタイルを実践、提案するモデルオフィスを3ブロックに構築しました。

また、NTTグループ環境ビジョン（THE GREEN VISION 2020）が公表されたことを踏まえ、従来の自責電力使用量目標を定めた環境グランドデザインに、総電力使用量目標、お客様宅内機器の消費電力削減目標、廃棄物削減目標、紙使用量削減目標を新たに追加するとともに、生物多様性保全の取り組み強化を目的に「NTT西日本グループ地球環境憲章」及び「環境指針」に生物多様性保全に関する項目を追加する改正を行いました。

これらCSRの取り組みについて、NTTグループCSR憲章の理念を浸透させつつ、グループ一体となったCSR活動の一層の推進や環境経営の強化に努めるとともに、「NTT西日本グループCSR報告書2010」を発行し、ステークホルダーへの情報開示にも積極的に取り組みました。

更に、平成23年3月に発生した東日本大震災では、震災による通信被害等に伴い、グループ会社との連携を図りつつ復旧支援に当たりました。これまでに、通信施設の電源確保のための移動電源車派遣や被災者等の通信手段確保のためのポータブル衛星電話装置等による特設公衆電話の設置支援を行うと伴に、お客様回線の復旧に向けた現地調査や通信ケーブル類等の復旧作業等に継続的に取り組んでおり、グループ及び協力会社の延べ1,000名の社員等を被災地へ派遣し支援施策を実施しております。

〈5〉営業収益等

以上の取り組みの結果、営業収益は1兆7,580億円（前年同期比1.3%減）、営業利益は496億円（前年同期比168.7%増）、経常利益は630億円（前年同期比107.9%増）、当期純利益は490億円（前年同期比97.6%増）となりました。

※1:インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境のこと。「遍在する。

同時に、いたるところに、存在する。」という意味のラテン語を語源としている。

※2:Next Generation Network の略。次世代ネットワーク。

※3:「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ・光プレミアム」及び「Bフレッツ」の総称。

※4:インターネットの活用支援情報の提供、ネットのトラブルにメールと電話でお応えするサポートや、毎月ポイントを貯めて特典と交換もできるNTT西日本の会員制プログラム。

- ※5:NTT西日本の提供する電気通信サービス「フレッツ 光ネクスト」または「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」及び株式会社オプティキャストが提供する放送サービス「オプティキャスト施設利用サービス」のご契約により、地上放送(デジタル／アナログ)とBS放送(デジタル／アナログ)等が受信できるようになるサービス。
- ※6:ICT は、情報通信技術を表す言葉。ホーム ICT とは、家電などをネットワークにつなぐことでより豊かで便利な暮らしを実現するサービスのこと。
- ※7:Wireless Fidelity の略。相互接続を保証する無線 LAN の名称、ブランド名。無線 LAN 規格である IEEE 802.11 対応製品の普及促進と相互接続性のテストを行うための業界団体「Wi-Fi Alliance」が策定し、認定を行っている。
- ※8:工場や事務所・店舗等で消費している電力を計測及び表示するシステムで、エネルギーの一元管理及び運用コストの低減に活用が可能。
- ※9:Public Switched Telephone Networks の略。公衆交換電話網、一般の加入電話回線ネットワーク。
- ※10:移行すること。NTT の「マイグレーション」には、上記 PSTN から IP 網へのマイグレーションやメタルから光へのマイグレーションの他、旧 IP 網から新 IP 網(NGN)へのマイグレーション(2012 年度末までに実施予定)がある。
- ※11:Indefeasible Right of User の略。破棄し得ない所有権。電気通信設備等を長期安定的に使用できる権利。IRU 事業者の役割は、自治体様と IRU 契約を締結し、自治体様が整備したブロードバンド設備を用いて自治体様が指定した仕様を満たすブロードバンドサービスを提供し、その運用保守を行い長期安定的にサービス提供すること。
- ※12:様々な手続きを 1 ヶ所で一括して処理すること。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 (平成22年 3 月31日)	第 12 期 (平成23年 3 月31日)	増 減 (△)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	5 2 1, 0 7 5	5 1 2, 7 9 4	△ 8, 2 8 0
空中線設備	8, 4 6 6	7, 6 0 7	△ 8 5 8
端末設備	2 0, 8 1 3	2 1, 3 4 3	5 2 9
市内線路設備	8 3 8, 8 4 3	8 6 2, 7 2 6	2 3, 8 8 3
市外線路設備	3, 5 5 1	2, 9 8 4	△ 5 6 6
土木設備	5 8 6, 8 0 2	5 8 0, 9 3 0	△ 5, 8 7 1
海底線設備	2, 3 9 6	1, 9 7 7	△ 4 1 8
建物	4 3 2, 4 4 1	4 1 7, 3 4 2	△ 1 5, 0 9 9
構築物	1 5, 4 3 6	1 5, 1 1 9	△ 3 1 6
機械及び装置	1, 2 3 0	1, 0 7 4	△ 1 5 6
車両及び船舶	2 2 8	1 8 0	△ 4 7
工具、器具及び備品	3 5, 5 7 0	3 3, 2 4 4	△ 2, 3 2 5
土地	1 7 8, 8 9 6	1 7 7, 2 8 8	△ 1, 6 0 8
リース資産	5, 0 7 6	2, 9 4 7	△ 2, 1 2 9
建設仮勘定	3 2, 5 7 4	2 5, 0 0 1	△ 7, 5 7 3
有形固定資産合計	2, 6 8 3, 4 0 3	2, 6 6 2, 5 6 4	△ 2 0, 8 3 9
無形固定資産	9 6, 6 8 8	8 3, 8 7 2	△ 1 2, 8 1 6
電気通信事業固定資産合計	2, 7 8 0, 0 9 1	2, 7 4 6, 4 3 6	△ 3 3, 6 5 5
投資その他の資産			
投資有価証券	3, 9 4 4	3, 7 4 2	△ 2 0 2
関係会社株式	4 3, 9 8 1	4 3, 9 8 1	—
出資金	2	2 5 2	2 4 9
長期前払費用	3, 0 2 6	3, 1 9 3	1 6 7
繰延税金資産	1 4 5, 9 5 3	1 2 5, 1 2 0	△ 2 0, 8 3 2
その他の投資及びその他の資産	8, 1 1 3	8, 3 6 4	2 5 1
貸倒引当金	△ 5 1 6	△ 3 9 3	1 2 2
投資その他の資産合計	2 0 4, 5 0 5	1 8 4, 2 6 1	△ 2 0, 2 4 4
固定資産合計	2, 9 8 4, 5 9 7	2, 9 3 0, 6 9 8	△ 5 3, 8 9 9
流動資産			
現金及び預金	1 2 4, 0 6 5	1 3 0, 3 1 3	6, 2 4 7
受取手形	1 7	1 9 8	1 8 0
売掛金	2 8 0, 9 4 6	2 7 2, 9 9 4	△ 7, 9 5 1
未収入金	1 4, 8 1 1	2 3, 0 6 6	8, 2 5 4
有価証券	6	6	—
貯蔵品	2 4, 1 0 2	2 9, 9 3 5	5, 8 3 3
前渡金	1, 6 5 5	2, 4 9 7	8 4 2
前払費用	5, 8 4 3	6, 0 4 9	2 0 6
繰延税金資産	3, 6 9 1	4, 0 3 1	3 4 0
その他の流動資産	2 0, 1 4 1	1 0, 1 6 0	△ 9, 9 8 1
貸倒引当金	△ 2, 3 9 9	△ 2, 2 2 0	1 7 8
流動資産合計	4 7 2, 8 8 2	4 7 7, 0 3 2	4, 1 5 0
資産合計	3, 4 5 7, 4 7 9	3, 4 0 7, 7 3 1	△ 4 9, 7 4 8

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 (平成22年 3 月31日)	第 12 期 (平成23年 3 月31日)	増 減 (△)
負債の部			
固定負債			
関係会社長期借入金	9 6 6 , 5 2 7	9 5 4 , 0 9 9	△ 1 2 , 4 2 8
リース債務	5 , 6 0 5	3 , 9 7 2	△ 1 , 6 3 2
退職給付引当金	2 9 6 , 0 0 1	2 5 8 , 0 4 9	△ 3 7 , 9 5 1
ポイントサービス引当金	—	4 , 8 1 5	4 , 8 1 5
未使用テレホンカード引当金	1 4 , 5 6 0	1 4 , 2 8 0	△ 2 8 0
資産除去債務	—	4 3 6	4 3 6
その他の固定負債	1 2 , 4 5 5	1 1 , 4 1 0	△ 1 , 0 4 5
固定負債合計	1 , 2 9 5 , 1 4 9	1 , 2 4 7 , 0 6 4	△ 4 8 , 0 8 5
流動負債			
1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	1 5 1 , 1 7 0	1 4 2 , 4 2 8	△ 8 , 7 4 2
買掛金	8 4 , 5 4 6	7 0 , 2 9 7	△ 1 4 , 2 4 9
短期借入金	—	2 3 , 0 0 0	2 3 , 0 0 0
リース債務	1 , 8 9 1	1 , 8 3 8	△ 5 2
未払金	2 3 5 , 7 2 5	2 3 3 , 8 1 8	△ 1 , 9 0 6
未払費用	1 7 , 2 5 8	1 7 , 3 3 4	7 5
未払法人税等	1 , 0 9 3	6 7 4	△ 4 1 9
前受金	5 , 3 8 2	3 , 4 3 1	△ 1 , 9 5 1
預り金	9 4 , 3 5 9	9 6 , 9 0 8	2 , 5 4 8
前受収益	9 4	1 0 7	1 3
その他の流動負債	6 3 , 1 6 7	3 9 , 2 3 5	△ 2 3 , 9 3 1
流動負債合計	6 5 4 , 6 9 0	6 2 9 , 0 7 3	△ 2 5 , 6 1 6
負債合計	1 , 9 4 9 , 8 3 9	1 , 8 7 6 , 1 3 7	△ 7 3 , 7 0 2
純資産の部			
株主資本			
資本金	3 1 2 , 0 0 0	3 1 2 , 0 0 0	—
資本剰余金			
資本準備金	1 , 1 7 0 , 0 5 4	1 , 1 7 0 , 0 5 4	—
資本剰余金合計	1 , 1 7 0 , 0 5 4	1 , 1 7 0 , 0 5 4	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	2 5 , 5 2 9	4 9 , 6 1 1	2 4 , 0 8 2
利益剰余金合計	2 5 , 5 2 9	4 9 , 6 1 1	2 4 , 0 8 2
株主資本合計	1 , 5 0 7 , 5 8 3	1 , 5 3 1 , 6 6 5	2 4 , 0 8 2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5 6	△ 7 2	△ 1 2 9
評価・換算差額等合計	5 6	△ 7 2	△ 1 2 9
純資産合計	1 , 5 0 7 , 6 4 0	1 , 5 3 1 , 5 9 3	2 3 , 9 5 3
負債・純資産合計	3 , 4 5 7 , 4 7 9	3 , 4 0 7 , 7 3 1	△ 4 9 , 7 4 8

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	増 減 (△)
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 6 2 2, 1 6 3	1, 5 9 7, 3 6 2	△ 2 4, 8 0 0
営業費用			
営業費	4 1 2, 3 9 4	4 0 9, 3 8 5	△ 3, 0 0 8
運用費	1 6, 2 9 5	1 5, 2 6 8	△ 1, 0 2 6
施設保全費	4 1 5, 6 6 4	3 9 9, 7 2 9	△ 1 5, 9 3 4
共通費	7 4, 1 9 9	7 0, 8 4 2	△ 3, 3 5 7
管理費	1 0 1, 5 5 1	9 3, 6 6 9	△ 7, 8 8 1
試験研究費	5 0, 3 8 1	4 9, 2 5 7	△ 1, 1 2 4
減価償却費	3 8 1, 7 5 3	3 6 7, 0 5 2	△ 1 4, 7 0 0
固定資産除却費	4 2, 8 6 3	4 4, 9 7 3	2, 1 0 9
通信設備使用料	3 5, 7 6 7	3 2, 3 7 9	△ 3, 3 8 8
租税公課	6 7, 1 2 2	6 6, 2 6 7	△ 8 5 5
営業費用合計	1, 5 9 7, 9 9 3	1, 5 4 8, 8 2 4	△ 4 9, 1 6 8
電気通信事業営業利益	2 4, 1 6 9	4 8, 5 3 7	2 4, 3 6 7
附帯事業営業損益			
営業収益	1 5 8, 6 5 8	1 6 0, 6 9 6	2, 0 3 7
営業費用	1 6 4, 3 5 2	1 5 9, 5 8 7	△ 4, 7 6 4
附帯事業営業利益又は 附帯事業営業損失 (△)	△ 5, 6 9 3	1, 1 0 8	6, 8 0 2
営業利益	1 8, 4 7 5	4 9, 6 4 6	3 1, 1 7 0
営業外収益			
受取利息	7	4	△ 2
有価証券利息	1	1	△ 0
受取配当金	1, 4 3 4	2, 1 5 1	7 1 6
物件貸付料	4 0, 7 3 0	4 3, 4 9 5	2, 7 6 4
雑収入	8, 9 8 8	4, 1 8 3	△ 4, 8 0 5
営業外収益合計	5 1, 1 6 3	4 9, 8 3 5	△ 1, 3 2 7
営業外費用			
支払利息	1 7, 2 2 5	1 6, 3 8 3	△ 8 4 2
物件貸付費用	1 5, 6 9 5	1 4, 6 4 8	△ 1, 0 4 6
雑支出	6, 3 7 9	5, 3 7 9	△ 9 9 9
営業外費用合計	3 9, 3 0 0	3 6, 4 1 2	△ 2, 8 8 8
経常利益	3 0, 3 3 8	6 3, 0 6 9	3 2, 7 3 1
税引前当期純利益	3 0, 3 3 8	6 3, 0 6 9	3 2, 7 3 1
法人税、住民税及び事業税	1, 7 4 0	△ 6, 5 6 4	△ 8, 3 0 5
法人税等調整額	3, 7 5 3	2 0, 5 4 8	1 6, 7 9 4
当期純利益	2 4, 8 4 4	4 9, 0 8 5	2 4, 2 4 1

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	13,689	13,689	1,495,743	411	411	1,496,155
当期変動額									
剰余金の配当				△ 13,004	△ 13,004	△ 13,004			△ 13,004
当期純利益				24,844	24,844	24,844			24,844
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 355	△ 355	△ 355
当期変動額合計	-	-	-	11,839	11,839	11,839	△ 355	△ 355	11,484
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	25,529	25,529	1,507,583	56	56	1,507,640

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
前期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	25,529	25,529	1,507,583	56	56	1,507,640
当期変動額									
剰余金の配当				△ 25,003	△ 25,003	△ 25,003			△ 25,003
当期純利益				49,085	49,085	49,085			49,085
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△ 129	△ 129	△ 129
当期変動額合計	-	-	-	24,082	24,082	24,082	△ 129	△ 129	23,953
当期末残高	312,000	1,170,054	1,170,054	49,611	49,611	1,531,665	△ 72	△ 72	1,531,593

5. 営業実績

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	7 9 8, 1 6 1	7 2 9, 0 8 5	△ 6 9, 0 7 6	△ 8. 7
(再) 基本料	5 5 0, 9 8 2	5 0 2, 7 0 3	△ 4 8, 2 7 9	△ 8. 8
(再) 通話料	7 4, 9 4 9	6 1, 8 8 4	△ 1 3, 0 6 5	△ 1 7. 4
(再) 相互接続通話料	1 1 0, 5 2 7	1 0 8, 6 9 6	△ 1, 8 3 0	△ 1. 7
I P系収入	5 2 5, 5 5 8	5 8 2, 0 9 5	5 6, 5 3 6	1 0. 8
専用収入 (I P系除く)	1 4 0, 4 2 8	1 3 3, 1 0 3	△ 7, 3 2 4	△ 5. 2
電報収入	2 4, 1 9 5	2 2, 1 6 1	△ 2, 0 3 3	△ 8. 4
その他の電気通信事業収入	1 3 3, 8 1 8	1 3 0, 9 1 6	△ 2, 9 0 1	△ 2. 2
電気通信事業営業収益合計	1, 6 2 2, 1 6 3	1, 5 9 7, 3 6 2	△ 2 4, 8 0 0	△ 1. 5
附帯事業営業収益合計	1 5 8, 6 5 8	1 6 0, 6 9 6	2, 0 3 7	1. 3
営業収益合計	1, 7 8 0, 8 2 1	1, 7 5 8, 0 5 8	△ 2 2, 7 6 3	△ 1. 3

6. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 11 期 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	第 12 期 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	30,338	63,069	32,731
減価償却費	394,191	376,998	△ 17,193
固定資産除却損	20,997	18,635	△ 2,362
退職給付引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 8,695	△ 37,951	△ 29,255
売上債権の増加 (△) 又は減少額	3,677	6,646	2,969
たな卸資産の増加 (△) 又は減少額	3,810	△ 4,829	△ 8,639
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△ 1,339	△ 6,626	△ 5,287
未払消費税等の増加又は減少 (△) 額	1,498	521	△ 976
その他	45,202	27,149	△ 18,052
小計	489,681	443,614	△ 46,067
利息及び配当金の受取額	1,445	2,157	712
利息の支払額	△ 17,766	△ 16,423	1,342
法人税等の受取又は支払 (△) 額	2,578	△ 3,082	△ 5,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,938	426,266	△ 49,672
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 385,574	△ 379,393	6,181
固定資産の売却による収入	2,456	3,434	978
投資有価証券等の取得による支出	△ 429	△ 250	179
投資有価証券等の売却による収入	450	13	△ 437
その他	494	△ 436	△ 930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,603	△ 376,631	5,972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	140,000	130,000	△ 10,000
長期借入金返済による支出	△ 158,333	△ 151,170	7,162
短期借入による増減 (△) 額	△ 25,994	△ 3,999	21,994
リース債務の返済による支出	△ 8,951	△ 1,868	7,082
配当金の支払額	△ 13,004	△ 25,003	△ 11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,283	△ 52,043	14,239
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△) 額	27,051	△ 2,409	△ 29,460
現金及び現金同等物の期首残高	106,470	133,522	27,051
現金及び現金同等物の期末残高	133,522	131,113	△ 2,409